

# 資料3 関連法規・助成制度一覧

(平成17年度時点)

区分	番号	技術項目	法規制等	助成制度
建築	1	建物配置計画	省エネルギー法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)	-
	2	外断熱	次世代省エネ基準	-
	3	日射遮蔽、庇・ルーバー設置	省エネルギー法	-
	4	高断熱サッシ・ガラス	次世代省エネ基準	平成15年まで「エネルギー需給構造改革投資促進税制」(事務所ビルの複層ガラスの使用が対象)が存在したが現在ではこれに代わる助成制度は存在しない。
	5	自然換気・通風	-	-
	6	窓廻り空調システム	-	-
	7	高反射塗装	省エネルギー法	-
	8	光触媒	-	-
	9	リサイクル資材の利用	-	-
外構・緑化	10	透水・保水・揚水性舗装	-	-
	11	屋上緑化	大阪府:自然環境保全条例 大阪市:建築物に附属する緑化指導指針、大規模建築物の建築計画の事前協議	大阪府:みどりづくり推進事業(活動助成(校庭の芝生化等緑化活動)&施設助成)、緑化樹配布事業、花と緑の街づくり推進モデル事業(平成17、18年度) 大阪市:花と緑のまちづくり助成制度(敷地・生け垣等緑化および建造物緑化)
	12	壁面緑化	大阪府:自然環境保全条例 大阪市:建築物に附属する緑化指導指針、大規模建築物の建築計画の事前協議	大阪府:みどりづくり推進事業(活動助成(校庭の芝生化等緑化活動)&施設助成)、緑化樹配布事業、花と緑の街づくり推進モデル事業(平成17、18年度) 大阪市:花と緑のまちづくり助成制度(敷地・生け垣等緑化および建造物緑化)
	13	周辺緑化	「大規模建築物の建設計画」、「建築物に附属する緑化指導指針」の事前協議 緑化施設整備計画認定制度	敷地・生け垣等、建造物緑化への助成(大阪市) まちづくり総合支援事業(国土交通省都市地域整備局まちづくり推進課)
	14	緑地の維持管理	-	緑化施設整備計画認定制度(国土交通省都市地域整備局公園緑地課) 認定を受けた計画に基づいて整備された緑化施設については、固定資産税の軽減措置が適用される(固定資産税の課税標準を5年間1/2に軽減)
エネルギー源	15	コージェネレーションシステム	電気事業法 熱供給事業法 ガス事業法 高圧ガス保安法 消防法 建築基準法 大気汚染防止法 等	新エネルギー事業者支援対策事業、地域新エネルギー導入促進事業、エネルギー使用合理化事業者支援事業、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業、高効率給湯器導入支援事業(ガスエンジン給湯器導入促進事業)、エネルギー多消費型設備天然ガス化推進事業、先導的負荷平準化ガス冷房システム導入モデル事業 エネルギー需給構造改革投資促進税制、低利融資(日本政策投資銀行、中小企業金融公庫) エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業 二酸化炭素排出抑制事業費等補助金 中小企業に対するCO2認証補助事業
	16	太陽光発電	建築基準法、消防法(建材一体型の場合) 電気事業法、電気設備に関する技術基準を定める法令 内線規定(電気技術基準調査委員会編) 系統連携技術要件ガイドライン	経済産業省/NEDO、環境省、国土交通省など。詳しくは、太陽光発電協会へ。
	17	燃料電池	電気事業法、消防法、建築基準法	地域新エネルギー導入普及促進事業
	18	未利用エネルギー		新エネルギー事業者支援対策事業(経済産業省)
	19	居住域空調	KHK(高圧ガス保安協会)自主基準による冷凍空調装置の施設基準(KHKS0010)の中の冷媒ガスの限界濃度が定められ、(社)日本冷凍空調工業会では、マルチ形パッケージエアコンの冷媒漏洩時の安全確保のための施設ガイドライン(JRA-GL13)が定められている。	高効率空調機導入支援事業の公的補助金が利用できる。 詳しくは、(財)ヒートポンプ蓄熱センターホームページ <a href="http://www.hptcj.or.jp">http://www.hptcj.or.jp</a>
	20	外気取入制御	建築物衛生法(建築物における衛生的環境の確保に関する法律) 建築基準法	-
	21	デシカント空調機	消防法 建築基準法	-
	22	全熱交換器	建築基準法 建築物衛生法	-

区分	番号	技術項目	法規制等	助成制度	
設備	空調	23	高効率インバータ冷凍機	-	温室効果ガスの自主削減目標設定に関わる設備補助事業(環境省) 業務部門二酸化炭素削減モデル事業(環境省) エネルギー使用合理化支援事業(NEDO) 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(NEDO) エネルギー供給事業者主導型総合エネルギー連携推進事業(NEDO) 高効率空調機導入支援事業(ヒートポンプ蓄熱センター)
		24	高効率吸収冷温水機	大気汚染防止法 消防法 騒音規制法(冷却塔)、建築基準法	エネルギー需給構造改革投資促進税制低利融資(中小企業金融公庫)
		25	排熱利用吸収冷凍機	消防法 建築基準法	先導的エネルギー使用合理化設備導入モデル事業(省エネルギーセンター) エネルギー需給構造改革投資促進税制低利融資(中小企業金融公庫) 先導的負荷平準化ガス冷房システム導入モデル事業
		26	高効率ガスエンジンヒートポンプ	消防法 建築基準法	エネルギー需給構造改革投資促進税制により、「特別税額控除」または「初年度特別償却」のうち、いずれか一方の税制優遇措置が利用できる。 高効率空調機導入支援事業の公的補助金が利用できる。 詳しくは(財)ヒートポンプ蓄熱センターHP
		27	高効率電力ヒートポンプ	フロン回収破壊法 グリーン購入法 省エネルギー法	高効率空調機導入支援事業の公的補助金が利用できる。 詳しくは、(財)ヒートポンプ蓄熱センターホームページ <a href="http://www.hptcj.or.jp">http://www.hptcj.or.jp</a>
		28	水蓄熱・氷蓄熱	-	「先導的負荷平準化機器導入普及モデル事業補助金」による公的補助金が利用できる。詳しくは、(財)ヒートポンプ蓄熱センター(TEL03-5643-2374)へ。
	エネルギー搬送	29	VAV・VWV方式	省エネルギー法	-
		30	搬送動力低減システム	-	-
		31	配管摩擦低減剤	-	-
		32	高効率型変圧器	-	-
	給水給湯	33	太陽熱利用給湯	-	経済産業省/NEDO。詳しくは、(社)ソーラーシステム振興協会へ。
		34	ヒートポンプ給湯器	-	CO2ヒートポンプ給湯機は、公的補助金が利用できる。 詳しくは、(財)ヒートポンプ蓄熱センター(TEL03-5643-2374)へ。
		35	潜熱回収型給湯器	火災予防条例:ガス消費量70kW(6万kcal/h)以上のもの	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金 (高効率給湯器導入支援事業)(都市ガスを燃料とする潜熱回収型給湯器)
		36	排水再利用システム	建築物衛生法	エコビル整備事業(日本政策投資銀行) 雨水・排水利用施設整備促進税制(国土交通省)
		37	雨水利用システム	建築物衛生法 建物新築に伴って雨水流出抑制施設の併設を求める地方自治体もある。	雨水貯留・浸透施設の設置に対して、多くの地方自治体が補助金を交付している。 エコビル整備事業(日本政策投資銀行) 雨水・排水利用施設整備促進税制 雨水貯留・利用浸透施設整備促進税制(国土交通省)
		38	節水型器具	グリーン購入法(国等による環境物品等の調達に関する法律)	-
	照明	39	適正照度維持	省エネルギー法、CEC/L グリーン購入法	-
		40	不在者部位消灯、調光制御	省エネルギー法、CEC/L グリーン購入法	-
		41	LED(発光ダイオード)	-	業務部門二酸化炭素対策モデル事業 温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業 (環境省地球環境局地球温暖化対策課)
		42	光ダクト	-	-
	厨房	43	電化厨房	建築基準法、消防法	-
		44	厨房用ガス低輻射機器	消防法、建築基準法	-
	管理運用	45	BEMS	-	NEDOのBEMS導入支援事業
		46	コミショニング	-	-
		47	機器メンテナンス遠隔監視	個人情報保護法	-
		48	ESCO事業	-	-

|

|